

# 特 記 仕 様 書

## 第1章 総則

### 第1条 適用

この特記仕様書は、山梨県県土整備部土木工事共通仕様書（以下、「共通仕様書」）1-1-1-2. 6で定める特記仕様書で、共通仕様書を補足し、工事の施工に関する明細または特別な事項を定めたものであり笛吹市役所の発注する公園維持管理事業『八代ふるさと公園遊歩道舗装工事』に適用する。

また、工事の施工にあたって、共通仕様書および特記仕様書に明記なき事項等については、工事請負契約書、工事打合簿によるものとする。

### 第2条 工事範囲

本工事範囲は別途図面に示す範囲とする。

### 第3条 履行期限

履行期間は契約書に基づくものとする。

### 第4条 関係法令等の遵守及び関係機関との調整等

受注者は、工事の施工に当たっては、砂防法、河川法、道路法、道路交通法、建設工事公衆災害防止対策要綱、労働安全衛生法等、関係諸法令、諸官庁の通達、工事施工に関する協定事項等を遵守し、諸官公署との調整を十分行うこと。

また、受注者は工事の設計図書が関係諸法令及び条例に照らし不適當であつたり矛盾していることが判明した場合には直ちに監督員に報告しその確認を求めなければならない。

## 第2章 工事関係

### 第5条 施工計画書・変更施工計画書の提出

受注者は工事着手前に、施工計画書を監督員に提出し承諾を得なければならない。なお、監督員は提出された施工計画書に著しい不備または明らかなかしがある場合には、受注者に対し修正を求めることができるものとする。また、施工計画書の内容を変更する場合には、その都度監督員に変更施工計画書を提出し必要な事項については承諾を得なければならない。

### 第6条 現地測量

受注者は、工事着手後、速やかに工事に必要な測量及び測定を実施し設計図書の照査を実施し結果を監督員に報告しなければならない。また、質疑が生じた場合には、直ちに監督員と協議するものとする。

## 第7条 段階確認等

段階確認にあたり、請負者は共通仕様書によるほか、下記によるものとする。

- 1) 段階確認の計画書作成  
工事着手前において、段階確認事項を確認、整理し、段階確認予定時期を期した段階確認工程表を作成する。なお、施工計画書作成対象工事においては、施工計画書に含めて提出しなければならない。
- 2) 社内検査の実施  
段階確認を受ける前には必ず社内検査を実施し、設計図書どおりの施工がなされているか事前確認すること。また、検査結果を整理し、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。
- 3) 段階確認時の注意事項  
段階確認においては、検査（確認）部分の出来形が確認できる資料を事前に作成し、監督員に提出すること。
- 4) 段階確認実施日程  
請負者は、段階確認により発注者の確認を受ける必要がある場合については、原則立ち会い希望日の前日までに書面により協議すること。
- 5) その他  
段階確認の計画書について、監督員の承諾を得た場合は、請負者の様式により管理できる。

## 第8条 工事の下請負

請負工事の一部をやむを得ず下請負に附した場合には、その金額にかかわらず施工体制台帳を作成し、その写しを発注者に提出すること。その場合には、施工体系図の写しも合わせて提出すること。施工体系図には、下請け契約にあたらぬ資材等の運搬や輸送、交通誘導警備員等についても可能な限り記載すること。

## 第9条 工事实績の登録

受託者は、工事实績情報サービス（CORINS）入力システム（（財）日本建設情報総合センター。）に基づき、「工事カルテ」を作成し、監督員に提出、承認をうけた後に、（財）日本建設情報総合センターにデータを提出するとともに、「工事カルテ受領書」の写しを監督員に提出しなければならない。提出の期限は、以下のとおりとする。

- 1) 受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内とする。
- 2) 完成時登録データの提出期限は、業務完成后10日以内とする。
- 3) なお、業務履行中に、受注時登録データの内容に変更があった場合は、変更のあった日から10日以内に変更データを提出しなければならない。

## 第10条 排出ガス対策型建設機械および低騒音型建設機械の原則使用

排出ガス対策型建設機械あるいは、排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、および指定された低騒音型建設機械を使用する場合には、施工現場において使用する機械の写真撮影を行い提出するものとする。なお、指定機械であることを識別するラベルが添付されているので、確認できるように撮影し、監督員に提出するものとする。

## 第11条 再生資材利用及び建設廃棄物の適正処理

- 1) 受注者は、山梨県県土整備部が定める「再生資材利用基準」に基づき、再生資材を利用するものとする。
- 2) 本工事により発生するコンクリート塊、アスファルト塊、木材等の建設廃棄物は、

「廃棄物処理法」及び「建設副産物処理基準」に基づき、該当廃棄物の処分業の許可を取得している再生資源化施設へ搬出し、適正に処分すること。ただし、やむを得ない事情により再生資源化施設への運搬が困難な場合は、監督員と協議のうえ、処理方法を決定するものとする。

#### **第12条 再生資源利用計画（実施）書及び再生資源利用促進計画（実施）書の提出**

本工事は、建設副産物実態調査の対象工事であり、請負者は国土交通省HPにEXCEL形式で公開されている様式により作成した再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を1部（紙）を施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。

工事完了後は速やかに、当初作成した工事データを実績値に修正した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を印刷し、1部（紙）を完成書類に添付し、また、電子データをCD-R等により監督員に提出するものとする。その際、同HPに公開されているチェックソフトにてエラーチェックを行い、結果を印刷し添付すること。

なお、作成した工事データは自社で1年間保管するものとする。

※「再生資源利用[促進]計画書(実施書)」は下記方法により入手すること

国土交通省ホームページからダウンロード

URL <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/fukusanbutsu/credas/>

#### **第13条 建設リサイクル法対象建設工事の届出に係わる事項の説明等**

本工事は、建設リサイクル法の対象工事であり、受注者は建設リサイクル法第12条に基づき、落札後配布される書面により、契約事務担当者に対し契約前に説明を行うこととする。

### **第3章 安全対策**

#### **第14条 工事中の交通及び保安設備**

1) 本工事の施工に際しては、八代ふるさと公園の施工エリアを利用禁止の上、保安施設を設置して立入禁止措置を講じて施工を行う。

また、利用禁止とする期間を明示した工事看板を公園利用者から見やすい位置に掲示するとともに、立入禁止措置、工事看板の設置状況を日々確認すること。

2) 工事の施工にあたっては、「道路工事交通保安施設設置基準」（H28年4月改訂）に基づき適切な交通管理を行うものとする。

交通誘導警備員の配置人員については、以下の通りとする。

【昼間勤務、交替要員なし】20日間×配置1名＝20名

なお、施工条件に変更が生じた場合は監督員と協議するものとする。

※「土木工事安全施工技術指針」ほか関係法令等を遵守すること。

#### **第15条 公園利用者への周知徹底**

工事施工に先立ち、公園利用者・指定管理者に対し工事看板の設置等により、周知活動を徹底すること。

### **第4章 その他**

#### **第16条 工事用地について**

工事の施工上必要とされる用地（資材置場、残土置場）については、受注者の責任において確保し、安全に保全管理するものとする。

#### **第17条 残土処理及び土取場について**

本工事で発生する土砂（残土処理）については、建設副産物処理基準〔4〕設計・積算・施工の3. 建設発生土（1）他の建設工事によるものとする。

- ① 排出先工事名：未定（笛吹市建設部土木課発注工事）
- ② 搬出場所：笛吹市境川町大坪地内
- ③ 運搬距離：5 km以下
- ④ その他条件：なし

#### **第18条 週休2日の取り扱いについて**

本工事は、週休2日適用工事として月単位の週休2日により取り組むことを標準とし、さらに質の向上を図る完全週休2日（土日）に取り組むこともできる。

- 1）週休2日の取り組みについては、施工計画書により提出すること。
- 2）取り扱いについては、令和7年5月1日から適用する「週休2日適用工事実施要領」及び「週休2日適用工事に要する費用の計上について」による。

#### **第19条 隣接の工事との調整について**

八代ふるさと公園では、冬季に樹木伐採及び剪定の工事を予定しているため、同工事の施工業者と、工事の調整を協議すること。

#### **第20条 溶融スラグを利用した建設資材の優先使用について**

請負者は『溶融スラグ有効活用ガイドライン』（平成29年10月）に基づく溶融スラグを利用した建設資材（積みブロック、密粒度アスファルト混合物、下層路盤材）については、優先使用に努めるものとする。また、本工事に使用する再生密粒度アスファルト混合物の骨材には、甲府・峡東クリーンセンターから生成される一般廃棄物溶融スラグを配合した混合物を使用すること。

#### **第21条 高度技術、創意工夫、社会性等について**

受注者は工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了時までに監督員に提出することができる。

#### **第22条 その他**

本特記仕様書明記されていない事項については、監督員の指示に従うこととする。また、本特記仕様書によりがたい事態が発生した場合、あるいは内容に疑義が生じた場合は、速やかにその都度監督員と協議の上決定するものとする。